

平群町入札参加資格審査申請要領
物品・その他（B オフィス用品 2 コンピュータ類）
物品・その他（N 賃貸業務 1 賃貸業務）

平群町が執行する物品・その他（システム開発）の競争入札等に参加するため業者登録を申請される方は、下記のとおり関係書類を提出して下さい。

1 受付対象者

「物品・その他」 B オフィス用品 2 コンピュータ類の入札参加資格の登録希望者
「物品・その他」 N 賃貸業務 1 賃貸業務の入札参加資格の登録希望者

2 欠格要件

（１）地方自治法施行令第１６７条の４第１項の欠格規定に該当する者

（２）国税、県税又は町税を滞納している者

（３）次のいずれかに該当する事由があると認められる者

①役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時建設工事等契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。

②暴力団（法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している。

③役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用している。

④役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している。

⑤③及び④に掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

（４）法第３２条第１項各号に掲げる者

（５）雇用保険法（昭和４９年法律１１６号）に基づく雇用保険、健康保険法（大正１１年法律第７０号）に基づく健康保険及び厚生年金保険法（昭和２９年法律第１１５号）に基づく厚生年金保険のいずれかに加入していない者（各保険法について法令で適用が除外されている場合を除く。）

本申請書又はその添付書類中の重要な事項について、故意に虚偽の事実を記載した者

ア 役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時建設工事等契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。

イ 暴力団（法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している。

ウ 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第

三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用している。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している。

オ ウ及びエに掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

(6) 本申請書又はその添付書類中の重要な事項について、故意に虚偽の事実を記載した者

3 申請事項

業種「物品・その他」

営業種別 B オフィス用品 2 コンピュータ類 ① コンピュータ、周辺機器

B オフィス用品 2 コンピュータ類 ③ ソフトウェア

N 賃貸業務 1 賃貸業務 ② コンピュータ類

4 登録有効期間

申請日～令和8年8月31日

5 受付期間

令和8年5月21日（木）～令和8年5月31日（日）最終日の消印有効

6 申請方法

持参又は郵送

7 提出部数

1部

8 提出書類

別紙「提出書類について（申請書及び添付書類）」を見本として順にファイルに綴って下さい。

※受付票が必要な場合は、宛先を明記し、切手を貼付した返信用封筒又はハガキを同封して下さい。（封筒又はハガキを同封していない場合は、受付の連絡はいたしません。）

9 ファイルの記載について

別紙「ファイルの記載について」を参照して下さい。

10 送付先

〒636-8585 奈良県生駒郡平群町吉新1丁目1番1号

平群町教育委員会事務局 総務課 学校教育係

※封筒に「入札参加資格審査申請在中（B オフィス用品 2 コンピュータ類または、N 賃貸業務 1 賃貸業務）」と、ご記入下さい。

11 担当課

平群町教育委員会事務局 総務課 学校教育係

TEL 0745-45-2101

物品・その他 提出書類（申請書及び添付書類チェックリスト）

郵送での提出の場合は、次の表により、番号順にファイルに綴って提出して下さい。

提出欄の「○」は、該当がある場合提出必須書類です。「△」は該当がある場合提出してください。

このチェックリストも提出が必要です。

番号	書類の名称	町外		町内		説明	業者 ☑
		法人	個人	法人	個人		
1	申請書・添付書類チェックリスト （物品・その他）	○	○	○	○	右欄の業者☑提出書類の確認チェックを付けて下さい。	
2	業者カード（物品・その他）	○	○	○	○	<u>指定様式（原本提出）</u>	
3	入札参加資格審査申請書（物品・その他）（指定1号様式）	○	○	○	○	<u>指定様式（原本提出）</u>	
4	委任状（指定2号様式）	○	○	○	○	営業所に契約等の権限を委任する場合に添付して下さい。 <u>指定様式（原本提出）</u>	
5	使用印鑑届（指定3号様式）	○	○	○	○	<u>指定様式（原本提出）</u>	
6	誓約書（指定4号様式）	○	○	○	○	<u>指定様式（原本提出）</u>	
7	営業所一覧表（任意5号様式）	○	○	○	○	営業所等に委任する場合、その営業所にラインを引いて下さい。 <u>（本店のみの場合も作成して下さい。）</u>	
8	業務契約実績（任意6号様式）	○	○	○	○	過去2年分	
9	営業上の許可・認可 （任意7号様式）	△	△	△	△	営業に関し、法令上監督官公庁の許可、認可がないと取扱いができない業種は、必ず提出して下さい。 任意様式可（要件を満たしていること）	
10	技術者経歴書（任意8号様式）	△	△	△	△	営業に関し、法令上監督官公庁の許可、認可がないと取扱いができない業種は、必ず提出して下さい。 任意様式可（要件を満たしていること）	
11	特約店・代理店及び取扱メーカー登録書（任意9号様式）	△	△	△	△	必要な業者のみ提出して下さい。 任意様式可（要件を満たしていること）	
12	契約を行う事務所の所在地 （位置図）（任意10号様式）	○	○	○	○	任意様式可 （要件を満たしていること）	

番号	書類の名称	町外		町内		説明	業者 ☑
		法人	個人	法人	個人		
13	財務諸表の写し	○	○	○	○	最新のもの	
14	商業登記簿謄本（複写可）	○	—	○	—	申請時の3ヶ月以内のもの （履歴事項全部証明書または現在事項全部証明書でも可）	
15	印鑑証明書（複写可）	○	○	○	○	申請時の3ヶ月以内のもの 法人・・・法務局が発行するもの 個人・・・市町村が発行するもの	
16	営業許可書の写し	△	△	△	△	営業に関し、法令上監督官公庁の許可、認可がないと取扱いができない業種は、必ず提出して下さい。	
17	技術者の資格・免許書等の写し	△	△	△	△	営業に関し、法令上監督官公庁の許可、認可がないと取扱いができない業種は、必ず提出して下さい。	
18	特約店・代理店証明書	△	△	△	△	メーカーの記名押印があるもの必要な業者のみ提出して下さい。	
19	法人税・消費税及び地方消費税納税証明書（複写可）	○	—	○	—	未納がない証明（その3の3）申請時の3ヶ月以内のもの	
20	申告所得税・消費税及び地方消費税 納税証明書（複写可）	—	○	—	○	未納がない証明（その3の2）申請時の3ヶ月以内のもの	
21	県税 納税証明書（複写可）	○	○	—	—	滞納がない証明（全税目）申請時の3ヶ月以内のもの	

町内(本店・支店)業者の追加書類

番号	書類の名称	町外		町内		説明	業者 ☑
		法人	個人	法人	個人		
22	町税 納税証明書（原本）	—	—	○	○	未納がない証明 申請時の3ヶ月以内のもの町税及び国民健康保険税 ①会社の納税証明書 ②代表者個人の納税証明書 ※代表者が町内在住の場合	
23	代表者の住民票（複写可）	—	—	—	○	申請時の3ヶ月以内のもの	

町内業者

1 申告所得税又は法人税・消費税及び地方消費税の納税証明書

○個人の場合：納税証明書（その３の２）

「申告所得税」と「消費税及び地方消費税」に未納の税額がないこと

○法人の場合：納税証明書（その３の３）

「法人税」と「消費税及び地方消費税」に未納の税額がないこと

○交付請求先：本社の所在地を管轄する税務署

2 町税の納税証明書（町税及び国民健康保険税）

○法人の場合：代表者が町内在住の場合は、会社と代表者個人の納税状況に未納の税額がないこと

○個人の場合：代表者が町内在住の場合は、代表者個人の納税状況に 未納の税額がないこと

○交付請求先：平群町役場 税務課

町外業者

1 申告所得税又は法人税・消費税及び地方消費税の納税証明書

○個人の場合：納税証明書（その３の２）

「申告所得税」と「消費税及び地方消費税」に未納の税額がないこと

○法人の場合：納税証明書（その３の３）

「法人税」と「消費税及び地方消費税」に未納の税額がないこと

○交付請求先：本社の所在地を管轄する税務署

2 県税の納税証明書

○県内に事務所（本社又は営業所）を有する場合

奈良県の県税事務所長が発行する県税に滞納の税額がないこと

法人にあつては、法人設立等を提出していない場合は発行されません。

○県内に事務所（本社又は営業所）を有しない場合

本社所在の都道府県の都（道府県）税事務所長が発行する、都（道府県）税に滞納の税額がないこと

※印鑑証明書、納税証明書、住民票などの証明書は申請日の３ヶ月以内のもの

郵送・持参の場合のファイルの記載について

ファイルの仕様

- ① A4のフラットファイル
- ② とじ具は樹脂製のもの
- ③ 紙製のファイル
- ④ ファイルの色の指定はありません。

受付 番号	平群町で記載 しますので、ス ペースを空け てください。	受付印
	令和 8・9 年度	
令和 8.9 年	入札参加資格審査申請書	
入札参加資格審査申請書 物品・その他	物品・その他	
〇〇 株	〇〇 (株)	